

中小企業を応援する マネーセミナー 2022

～iDeCo・iDeCo+・DCを活用! より良い福利厚生を目指して～



【主催】一般社団法人投資信託協会、福島民報社、全国地方新聞社連合会
【後援】金融庁、厚生労働省、金融広報中央委員会、財務省福島財務事務所、全国信用金庫協会、全国地方銀行協会、全国労働金庫協会、日本証券業協会、福島県商工会議所連合会、共同通信社

「中小企業を応援するマネーセミナー2022 in 福島」は10月26日、福島市のコラッセふくしまで開かれた。第1部では、ファイナンシャルプランナーの山中伸枝氏が3つの確定拠出年金について解説。第2部ではパネルディスカッションが行われ、制度を導入する県内の企業経営者がメリットなどを語った。

山中伸枝氏
CFP®、株式会社アセット・アドバンテージ 代表取締役
松本康一氏
有限会社松本配管工事 代表取締役社長
大高健吾氏
株式会社イズムフーズ 代表取締役社長
大槻努氏
大槻電気通信株式会社 代表取締役社長



中小企業の経営者らが参加し、福利厚生に役立つ国の制度を学んだ

「自身の会社に合った制度を活用し、会社も経営者もハッピーになっていただければと思います。」

貯蓄しながら節税もできるiDeCo

iDeCo（個人型確定拠出年金）、iDeCo+（中小企業主掛金納付制度）、企業型DC（企業型確定拠出年金）は、すべて確定拠出年金です。税金の優遇を受けながら、自己年金を積み立てる国の制度で、社員にも経営者にも会社にもメリットがあります。

iDeCo+は負担少なくて導入可能

iDeCo+は、iDeCoに加入している従業員に会社が掛金をプラスする仕組みで、福利厚生制度という位置づけになります。対象となるのは、①厚生年金加入が300人以下、②従業員数が300人以上、③企業年金がない会社です。

制度設計の自由度が高い企業型DC

企業型DCは企業年金制度という位置づけになり、原則的に全従業員の給与に掛金を上乗せします。掛金を従業員が自分で運用する仕組みです。iDeCo+と同様、給与として渡すのではなく、会社掛金にすれば、会社は法定福利費、従業員は所得税、住民税、社会保険料の負担が不要になります。掛金上限は5万円まで、全額損金計上が可能です。

第1部 FDによる税優遇制度(iDeCo、iDeCo+、DC)の説明

会社も社員もハッピーに!

山中伸枝氏
ファイナンシャルプランナー CFP®、株式会社アセット・アドバンテージ 代表取締役

「iDeCo+は、iDeCoに加入している希望者が対象で、福利厚生制度という位置づけになります。掛金を上乗せします。掛金を従業員が自分で運用する仕組みです。iDeCo+と同様、給与として渡すのではなく、会社掛金にすれば、会社は法定福利費、従業員は所得税、住民税、社会保険料の負担が不要になります。掛金上限は5万円まで、全額損金計上が可能です。」

20年前のDC導入が会社の幹となり成長につながった

大槻電気通信株式会社 代表取締役社長 大槻 努氏

「20年前にDCを導入して、現在は、求人広告に『当社は企業型DCを導入しています』という文言を入れています。」

福利厚生の充実等を 目指して制度を導入

山中伸枝氏
「まず最初に、自身の会社の紹介と、制度を導入したきっかけを伺います。」

大槻氏 当社は郡山市にある、昭和40年設立の電気通信設備工事会社です。現在の社員数は約60人、社員の平均年齢は40歳程度です。

第2部では、実際に企業型DCとiDeCo+を導入している県内企業の経営者3人が登場。山中氏が進行役となり、制度導入のきっかけや狙い、課題解決方法、導入によって得られた効果などについて本音トークを繰り広げた。

iDeCo+導入で 若い求職者が増え 経営の自信に

有限会社松本配管工事 代表取締役社長 松本 康一氏

企業型DC導入は社員にも経営者にもメリットしかない

株式会社イズムフーズ 代表取締役社長 大高 健吾氏

「導入の効果を実感」

福利厚生が充実し、求人や経営面で効果を実感

松本康一氏
「DC導入は、経営者の負担は少ないです。社員も福利厚生が充実すると、求職者が増え、経営の自信につながります。」

効果を実感

大槻努氏
「DC導入は、経営者の負担は少ないです。社員も福利厚生が充実すると、求職者が増え、経営の自信につながります。」

未来の私にプレゼント 投資信託で資産を育てよう

人生100年時代への備えを今から始めてみませんか?

投資ってなんだか怖い なんとなく難しそう と思っている皆さまへ

- 1 投資信託協会ホームページで 詳細を要チェック!
- 2 わかりやすいガイドブックプレゼント!!

無料 (各1冊セット)

ご希望の方は、右記QRコードよりお申し込みください。ハガキの場合は郵便番号、住所、氏名をご記入の上、下記までご請求ください。投資信託つみたてBook等も一緒に送ります。

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1 東京証券取引所ビル6階 一般社団法人 投資信託協会

※お届けまで2週間程度かかる場合があります。※いただいた個人情報は、本ガイドの送付のほか、当協会が開催する講演会やセミナーのご案内に使用することがあります。